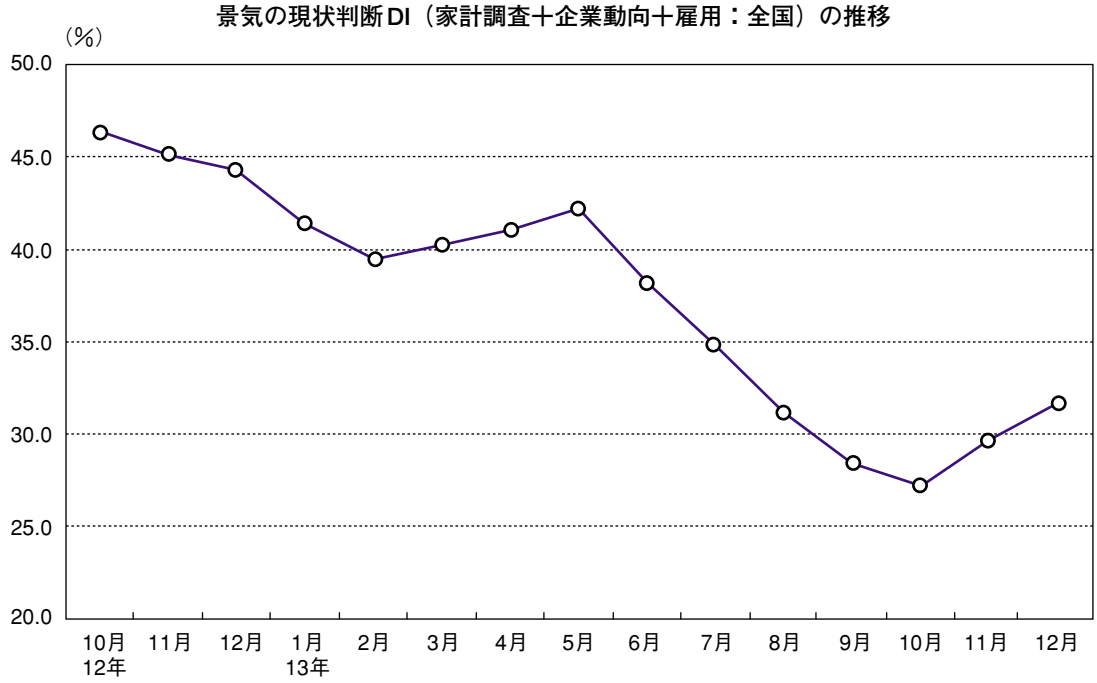
マクロ経済指標

日本経済・金融市場

景気ウォッチャー調査：2001年12月調査

○景気の現状判断（家計動向十企業動向十雇用）DIは31.6と11月調査から２ポイント改善。

景気の現状判断DI（家計調査十企業動向十雇用：全国）の推移

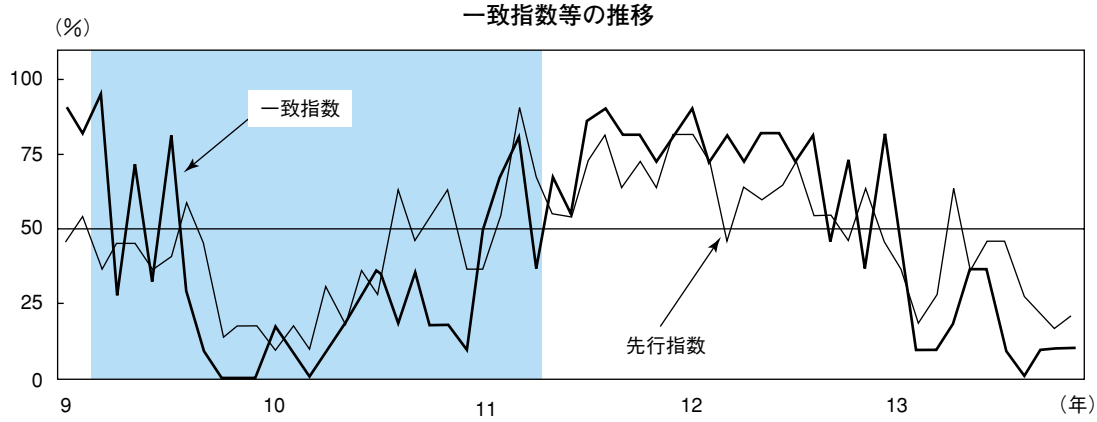


（出所）内閣府　１月17日発表

景　気　動　向　指　数

○11月の先行指数は６か月連続、一致指数は11か月連続で50%を下回った（確報値ベース）。

一致指数等の推移



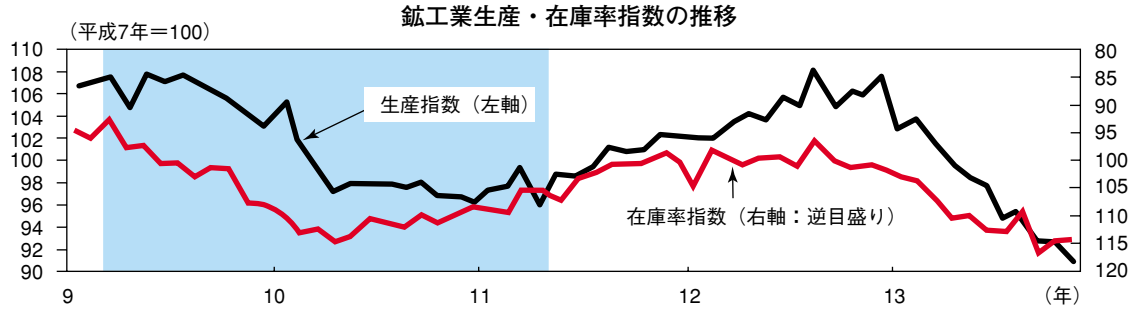
（注）シャドーは景気後退期を表す

（出所）内閣府　１月22日発表

生　　産

○鉱工業生産指数（確報）……11月は前月比－1.7％　在庫率指数……11月は前月比－0.2％

鉱工業生産・在庫率指数の推移



（注）シャドーは景気後退期を表す

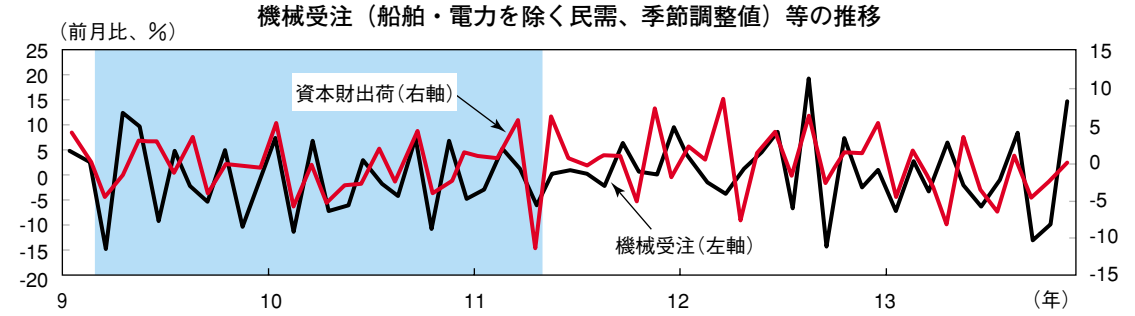
（出所）経済産業省　1月18日発表

設　備　投　資

○機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）……11月は前月比＋14.9％

資本財出荷（輸送機器を除く、季節調整値）（確報）……11月は前月比－0.2％

機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）等の推移



（注）シャドーは景気後退期を表す

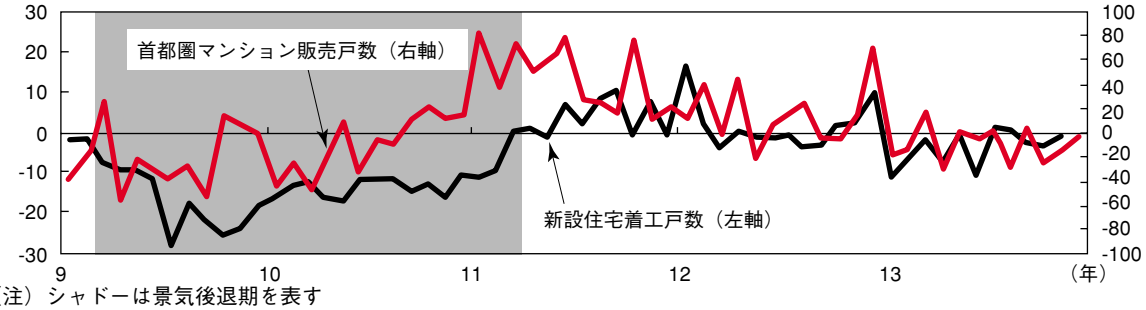
（出所）内閣府1月15日発表、経済産業省1月18日発表

住　　宅

○新設住宅着工戸数……11月は前年同月比－1.2％

首都圏マンション販売戸数……12月は前年同月比－3.2％

新設住宅着工戸数の推移



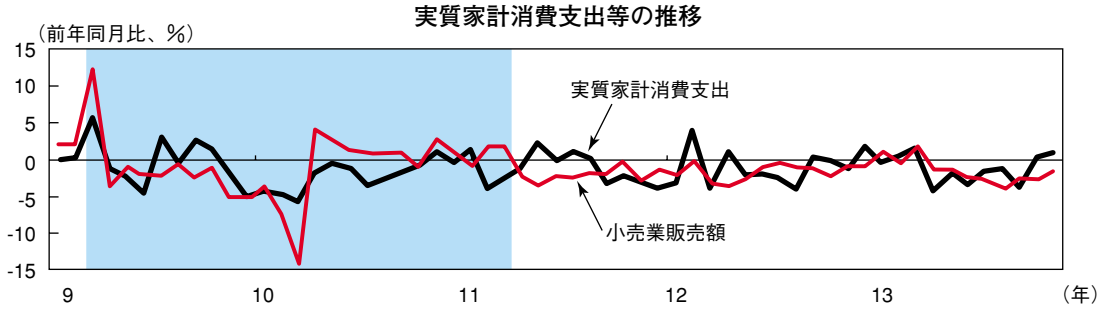
（注）シャドーは景気後退期を表す

（出所）国土交通省12月27日発表、㈱不動産経済研究所1月17日発表

消　　費

○実質家計消費支出（全世帯）……11月は前年同月比＋0.9％
小売業販売額……11月は前年同月比－2.7％

実質家計消費支出等の推移

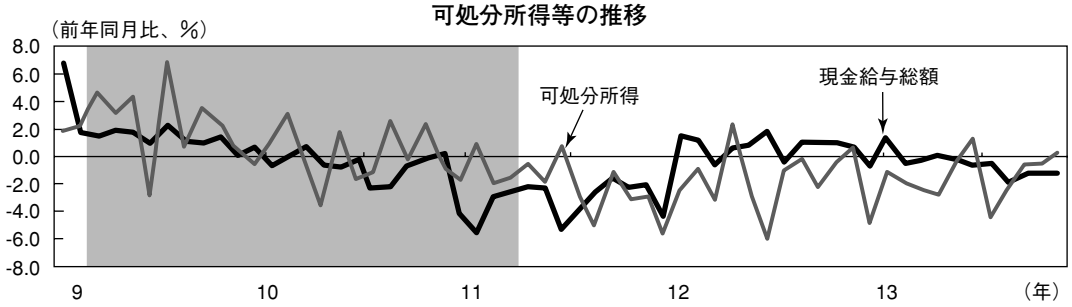


（注）シャドーは景気後退期を表す
（出所）総務省１月９日発表、経済産業省12月27日発表

所　　得

○可処分所得（勤労者世帯）……11月は前年同月比＋0.3％
現金給与総額（事業所規模５人以上、調査産業計）……11月は前年同月比－2.0％

可処分所得等の推移

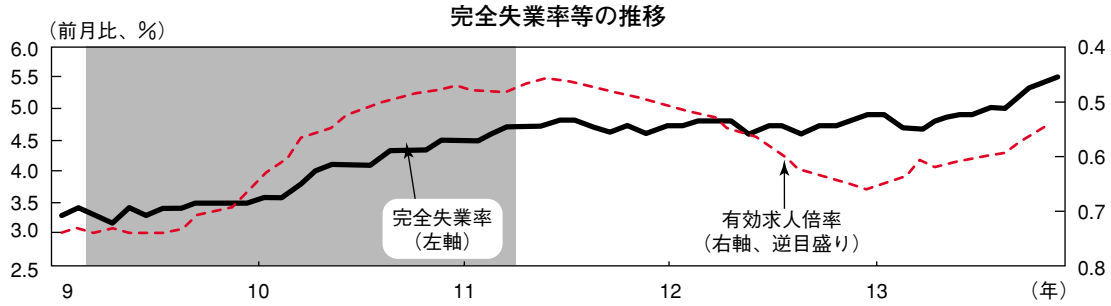


（注）シャドーは景気後退期を表す（出所）総務省１月９日発表、厚生労働省12月28日発表

雇　　用

○完全失業率（季節調整値）……11月は5.5％（前月比0.1ポイント悪化）
有効求人倍率（季節調整値）……11月は0.53倍（前月比0.02ポイント悪化）

完全失業率等の推移

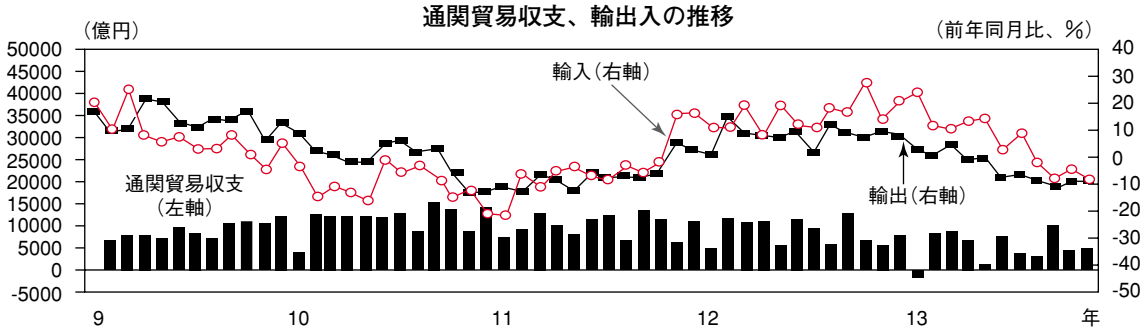


（注）シャドーは景気後退期を表す
（出所）総務省11月30日発表、厚生労働省11月30日発表

貿　易　収　支

○貿易収支……11月は 4,934 億円の黒字で前年同月比－17.2%
　輸出入数量指数……11月の輸出は前年同月比－11.4%、輸入は同－ 5.0 %

通関貿易収支、輸出入の推移

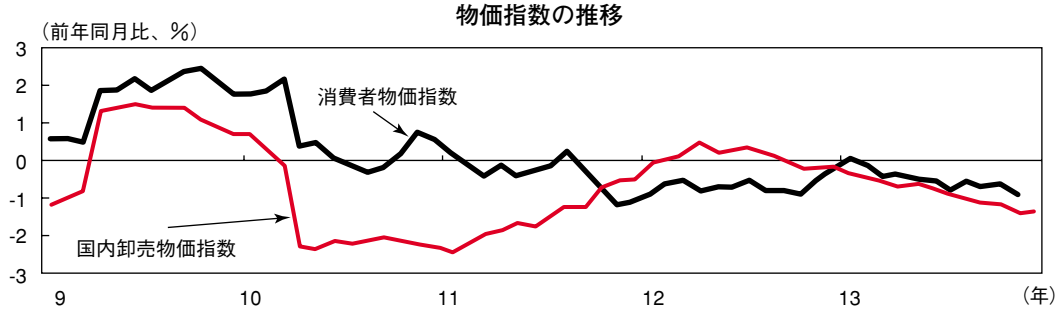


（出所）財務省　12月27日発表

物　　価

○消費者物価指数……11月は前年同月比－1.0 %
　国内卸売物価指数……12月は前年同月比－ 1.4 %

物価指数の推移

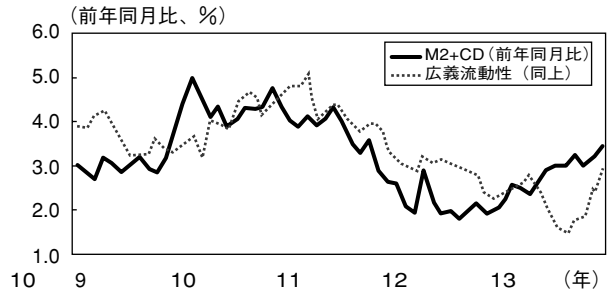


（出所）総務省12月28日発表、日本銀行 1 月11日発表

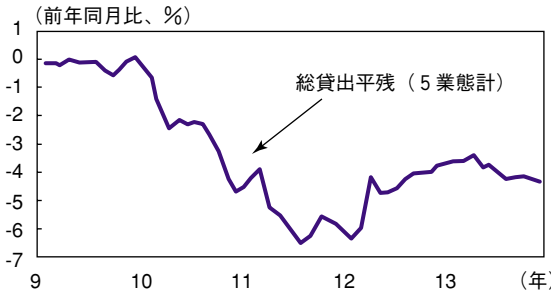
マネーサプライ

○マネーサプライ……12月のM_2＋CD は前年同月比＋ 3.4 %
　民間銀行貸出……12月は前年同月比－ 4.3 %

マネーサプライの伸び率の推移



銀行貸出の伸び率の推移

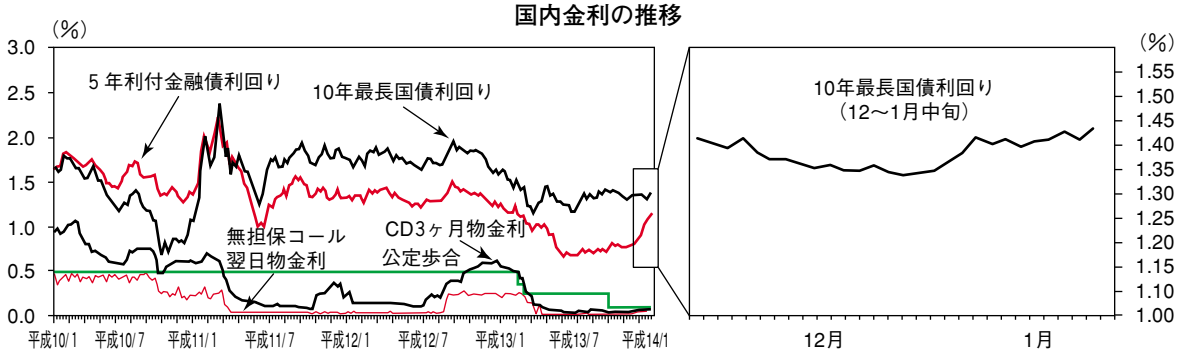


（出所）日本銀行　１月11日発表

国　内　金　利

○無担保コール翌日物金利は、0.01%前後と実質ゼロ金利。
10年最長国債利回りは、1.3%台から1.4%台前半まで上昇。

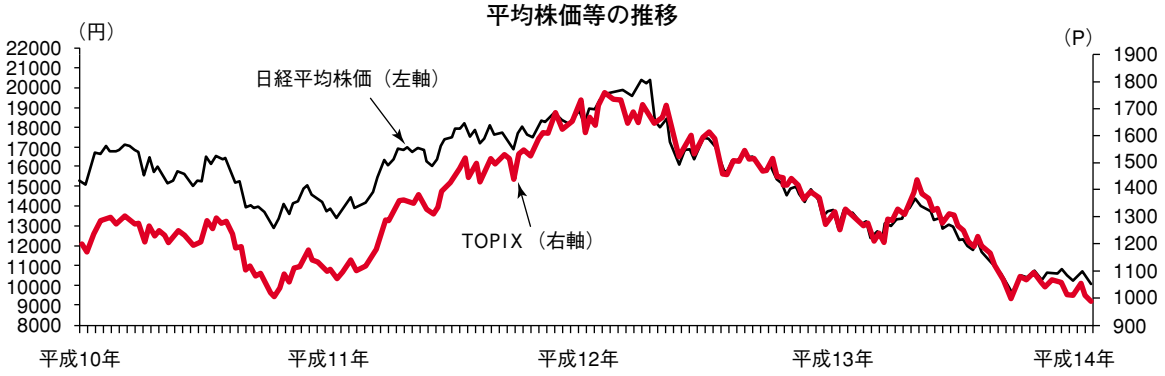
国内金利の推移



国　内　株　式

○日経平均株価は10100円台まで、TOPIXも980ポイント台まで下落（週足ベース）。

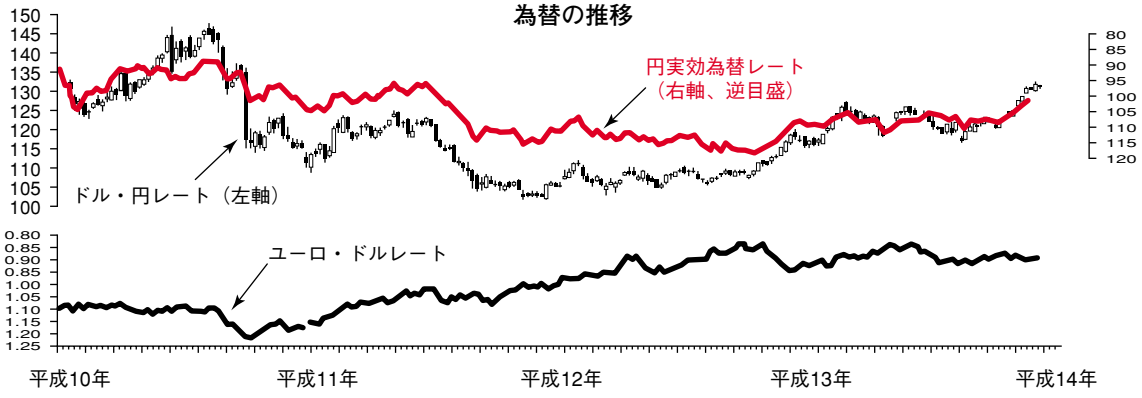
平均株価等の推移



為　　替

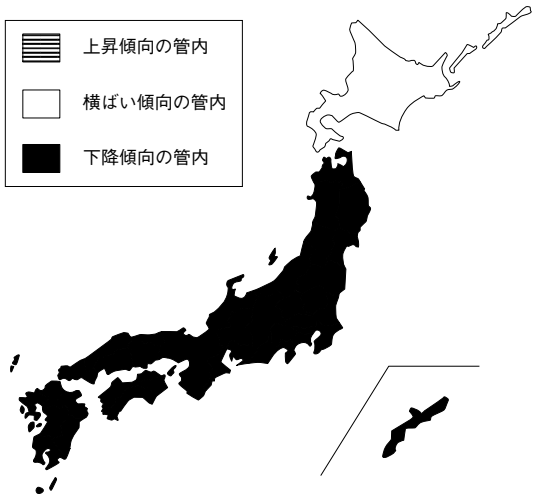
○対ドルは132円台まで下落。対ユーロは118円台まで下落。（終値ベース）。

為替の推移



地　域　経　済

総合的な指標の動き



《10月の動き》

・上昇傾向の管内：なし
・横ばい傾向の管内：北海道
・下降傾向の管内：東北、関東、東京、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄

※以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済総合指標（CI）を作成し、後方３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。
一致指標…鉱工業生産（季節調整値）、有効求人倍率（季節調整値）、大型小売店販売額（店舗調整済）、入域観光客数（沖縄のみ）
先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積（商工業・サービス用）、新車販売台数（乗用車）
遅行指標…実質家計消費支出
※景気判断には13年12月10日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、―：横ばい、×：下降）

	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
北海道	○	○	○	○	×	×	×	×	×	―	○	○	―
東　北	○	○	○	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×
関　東	○	○	○	○	―	×	×	×	×	×	×	×	×
東　京	○	―	―	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×
信　越	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
北　陸	―	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東　海	○	○	○	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×
近　畿	○	○	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
中　国	○	―	―	○	―	×	×	×	―	○	○	―	×
四　国	○	○	○	―	―	×	×	×	×	×	―	×	×
九　州	○	○	○	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×
沖　縄	―	○	―	×	×	×	×	×	×	―	○	―	×
全　国	○	○	○	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×

主要経済指標の動き

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	-0.2	0.5	1.9	1.1	4.6	3.4	-0.5	-0.5	0.7	9.3	-0.8	5.9	-0.2
有効求人倍率（季節調整値、前月比）②	-0.01	-0.02	-0.04	-0.03	-0.05	-0.03	-0.03	-0.02	-0.03	-0.03	-0.02	-0.01	-0.02
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	-7.8	-9.5	-9.5	-4.1	-7.7	-6.4	-6.0	-6.1	-7.2	-9.7	-6.9	-8.1	-7.1
新設住宅着工戸数（前年比）④	-10.1	6.2	4.6	-9.8	-5.0	-19.4	-13.1	-3.1	8.3	-3.8	-4.7	-4.4	-3.3
新築着工床面積（商工業・サービス用、前年比）④	55.3	-20.5	-3.3	-13.3	0.5	10.5	-5.3	-21.0	-33.5	-29.9	37.6	-74.9	-5.6
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	1.0	-5.2	-2.4	-3.1	-5.0	-5.2	-18.2	-0.8	-0.2	-1.1	-0.6	30.1	-4.9
実質家計消費支出（前年比）⑥	2.8	-0.6	-0.7	-6.8	17.5	4.3	-9.9	2.8	-13.7	-2.7	3.6	9.2	1.5
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均）	82.1	69.1	69.5	71.2	57.7	59.6	62.7	73.0	72.3	76.6	72.9	86.3	67.5
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均、前月比）	-0.1	-2.0	-1.7	-1.2	-2.9	-1.7	-2.6	-2.0	-2.2	-1.3	-1.9	-4.1	-1.6

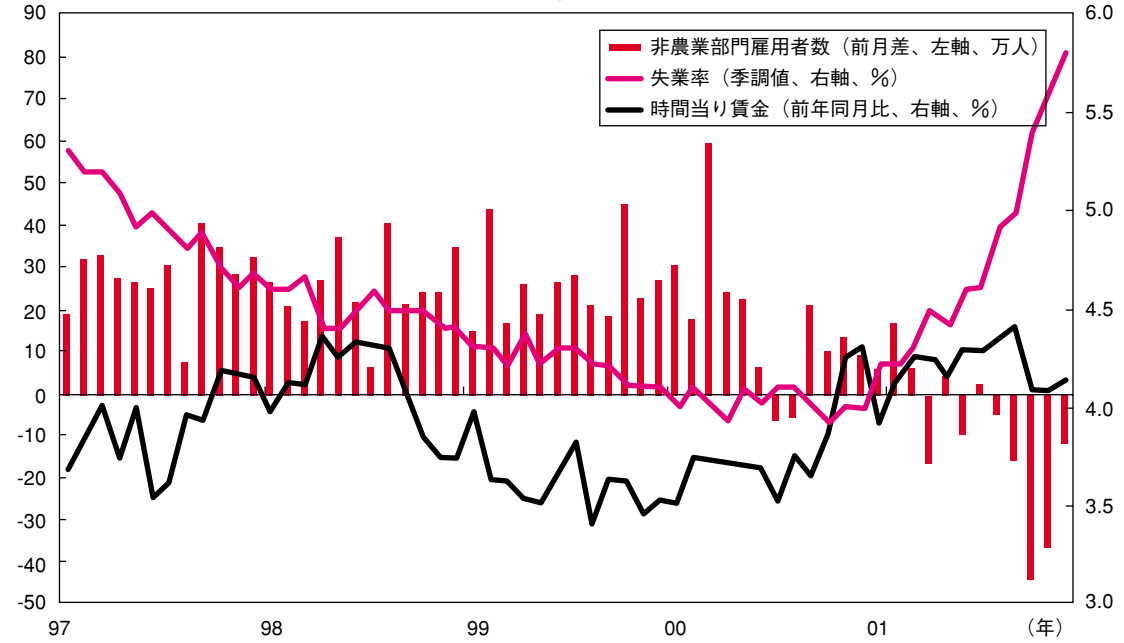
（資料）①：経済産業省、各都道府県　②：厚生労働省　③：経済産業省　④：国土交通省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務省
なお、管内ごとのデータについては、各都道府県別データをもとに郵政研究所にて集計

米国経済・金融市場

雇　　用

○12月の非農業部分雇用者数は前月比－12.4万人。失業率は 5.8％と前月から 0.2％悪化。
　時間当たり賃金は前月比＋0.5％。
（後掲「2001年12月の米国雇用統計について」参照）

雇用関連統計の推移

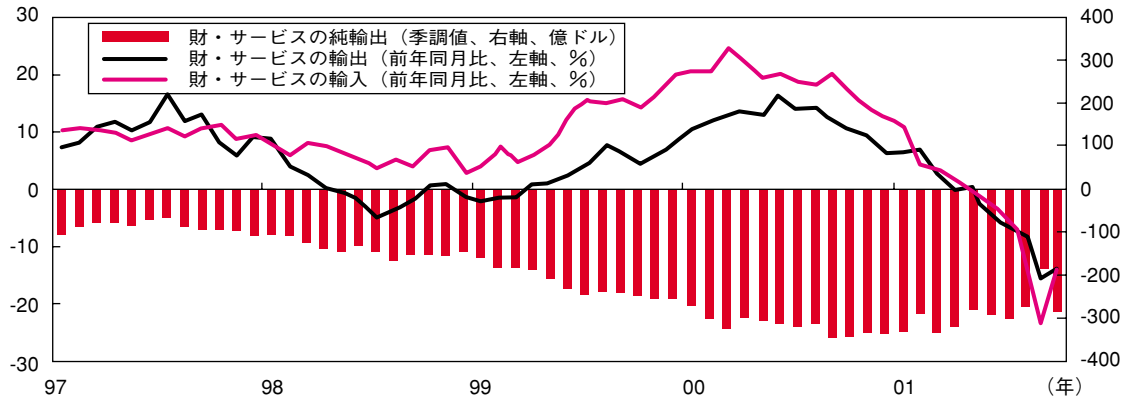


（出所）米国労働省　１月４日発表

貿　易　収　支

○貿易収支…… 11月は278.9億ドルの赤字。輸出は前年同月比－14.3％、輸入は同－14.4％

財・サービスの純輸出等の推移

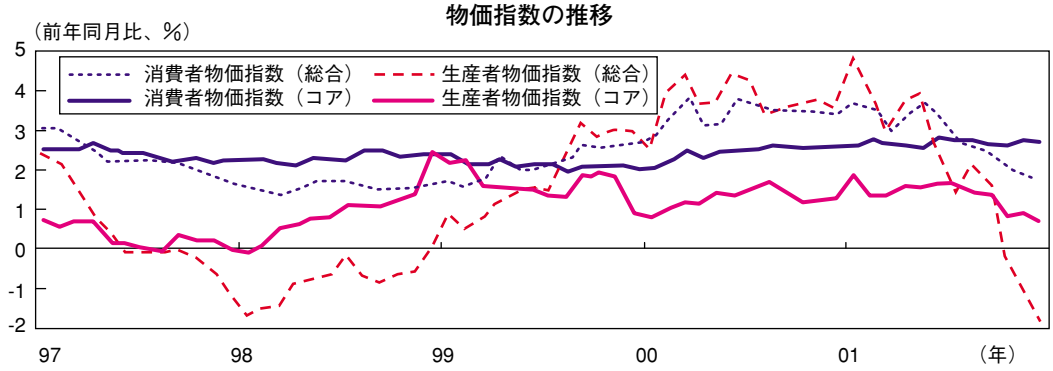


（出所）米国商務省　１月18日発表

物　　価

○消費者物価指数……12月は前月比－0.2％、コアは同＋0.1％
　生産者物価指数……12月は前月比－0.7％、コアは同－0.1％

物価指数の推移

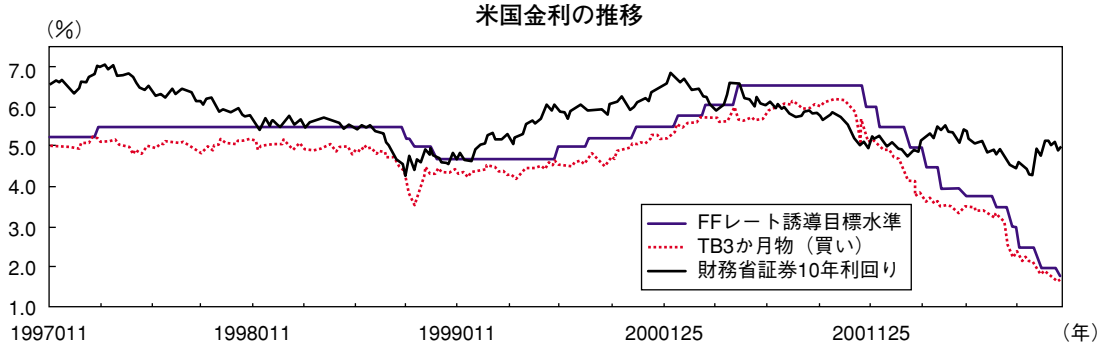


（出所）米国労働省　１月16日、１月11日発表

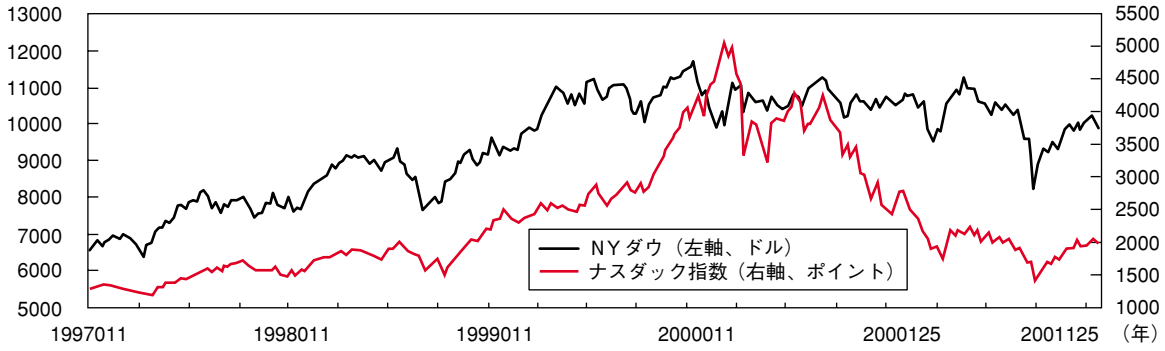
米　国　金　利

○ＦＦレート誘導目標水準は1.75％。
　10年国債利回りは、５％台前半から４％台後半に下落。

米国金利の推移



米　国　株　式

○ＮＹダウは9800ドル台まで、NASDAQも1980ポイント台まで下落（週足ベース）。

ＮＹダウ等の推移（週足ベース）